

## [別紙1]

### 論文の内容の要旨

論文題目 Assessing the Needs of Individuals with Schizophrenia for Inpatient Psychoeducation Program

和訳 入院中の心理教育プログラムに対する統合失調症者のニーズアセスメント

指導教官 大嶋 巍 助教授

東京大学大学院医学系研究科

平成12年4月進学

博士後期課程

健康科学・看護学専攻

氏名 濑戸屋 希

### 序論

近年、統合失調症者やその家族に対する心理社会的プログラムの有効性が報告されている。しかし、プログラムの種類や対象者は研究によって異なっており、各プログラムが、どのような特徴を有するクライアントに有効であるかは明らかにされていない。アウトカムに関連するクライアントの特徴を検討することは、個別のニーズに応じた心理社会的プログラムを実施する上で必要とされている。しかし、アウトカムとクライアントの特徴の関連を検討した先行研究は少なく、加えてアウトカムの指標は、再発・再入院などの臨床的視点や知識獲得に限られており、心理教育がターゲットとする病識や症状対処スキルの獲得、自己評価の改善といった指標に関しては、ほとんど検討されてこなかった。そこで本研究の目的は、入院中の統合失調症者を対象とした心理教育プログラムの効果が、より大きく見られたクライアントの特徴、すなわち心理教育に対して高いニーズを有するクライアントの特徴を明らかにすることである。特に、アウトカムの指標として主観的評価指標を用い、クライアントのニーズ・属性との関連を検討する。

### 方法

全国8カ所の医療機関で実施した心理教育プログラムの無作為化比較試験に参加した統合失調症者148名について、入院時点の属性変数・ニーズ変数と退院9カ月後の改善度（アウトカム変数）の関連を検討した。本研究で「ニーズ」とは、プログラムからどの程度効果を得られるかという定義に従い、効果に関連するクライアントの特徴を表す指標をニーズ変数と定義した。ニーズ変数には、症状得点(PANSS)に加えて、知識(KIDI)、病識(IS)、

プログラムへの参加準備性（RPS）、地域生活に対する自己効力感（SECL）、生活満足度といった主観的指標を用いた。アウトカム変数には、ニーズ変数の変化度（改善度）ならびに再入院の有無を用いた。したがって、本研究では、各アウトカム変数のベースライン（入院時）の値をニーズ変数と定義する。ニーズ変数は入院後症状が安定した時点で、アウトカム変数は退院9カ月後に評価した。

まず、各アウトカム変数の変化度（退院9カ月後得点一入院時得点）について、介入群とコントロール群で差の見られた属性変数（年齢、性比、罹病期間）ならびに入院時の値を共変量とした共分散分析を行い、コントロール群に比べて介入群で有意に改善したアウトカム変数を特定した。次に、介入効果の見られた4つのアウトカム変数について、介入群の中でより大きな改善を示した者の特徴を検討するため、中央値以上の改善度を従属変数、属性・ニーズ変数を独立変数にしたロジスティック回帰分析を行った。また、複数のアウトカム領域にわたり改善した者（4指標中3指標以上で中央値以上の改善）を「広範囲改善群」、残りを「限定改善群」とし、二群の属性・ニーズ変数についてt検定を用いて比較した。加えて、ロジスティック回帰分析を行い、広範囲改善群を予測する属性・ニーズ変数を検討した。

## 結果

介入群と対照群では、対象者の属性に差が見られ、介入群の方が、有意に年齢が若く、男性の割合が多く、また罹病期間が短かった。そこで、各アウトカム変数の変化度について、年齢、性別、罹病期間、ならびに入院時の値を共変量とした共分散分析を行った結果、コントロール群に比べて介入群で有意に改善したアウトカム変数は、陰性症状（ $F=6.969$   $p=0.009$ ）、知識（ $F=9.116$   $p=0.003$ ）、病識（ $F=5.613$   $p=0.020$ ）、参加準備性（ $F=4.032$   $p=0.048$ ）であった。

心理教育プログラムの介入効果が見られた4つの変数—陰性症状、知識、病識、参加準備性について、アウトカムの改善度と属性変数・ニーズ変数との関連を検討した結果、4つのアウトカムの改善はそれぞれ異なる予測因子の組み合わせと関連していた。予測因子には、複数の主観的指標が含まれていた（表1）。また、介入効果が幅広い領域にわたってみられたクライアント（広範囲改善群）は、介入効果の範囲が限定されていたクライアント（限定改善群）に比べて、年齢が若く、罹病期間が短く、入院時の症状得点がより重症であり、疾病に関する知識と心理教育への参加準備性が低かった（表2）。ロジスティック回帰分析の結果、幅広い効果に強く関連していたのは、入院時の知識得点が低いこと（ $OR=0.962$ ;  $p=0.033$ ）、罹病期間の短いこと（ $OR=0.858$ ;  $p=0.012$ ）であった。

表1. 介入群におけるアウトカム改善の予測因子

	オッズ比	95%信頼区間	p値
<b>陰性症状得点の変化度</b>			
陰性症状(入院時)	1.14	1.01-0.29	0.036 *
<b>知識得点の変化度</b>			
知識(入院時)	0.95	0.91-0.98	0.006 **
陰性症状(入院時)	0.90	0.79-1.02	0.089
総合精神病理(入院時)	1.08	0.99-1.18	0.077
<b>病識得点の変化度</b>			
過去の入院回数	0.59	0.33-1.08	0.09
病識(入院時)	0.44	0.26-0.75	0.003 **
陰性症状(入院時)	0.81	0.69-0.94	0.006 **
総合精神病理(入院時)	1.14	1.01-1.28	0.029 *
自己効力感(入院時)	0.93	0.87-0.99	0.017 *
生活満足度(入院時)	3.41	1.57-7.42	0.002 **
<b>参加準備性得点の変化度</b>			
参加準備性(入院時)	0.92	0.86-0.98	0.007 **
知識(入院時)	0.97	0.93-1.00	0.08
病識(入院時)	1.38	0.98-1.95	0.068

表には、階層的ロジスティック回帰の最終モデルにおいて、有意な寄与を示した独立変数のみを示す。

従属変数（陰性症状・知識・病識・参加準備性）：1(変化度 > 中央値); 0(変化度 ≤ 中央値)

独立変数：人口統計学的変数(年齢、性別、罹病期間、過去の入院回数)；ニーズ変数(入院時の症状得点、知識得点、病識得点、参加準備性得点、自己効力感得点、生活満足度得点)

表2. 広範囲改善群と限定改善群における属性・ニーズ変数の比較

	広範囲改善群 (n=20)		限定改善群 (n=40)		t値	p値
	mean	SD	mean	SD		
年齢	29.0	9.7	36.3	12.5	2.292	0.026 *
過去の入院回数	1.2	1.5	2.1	1.9	1.792	0.078
罹病期間	5.0	5.1	12.0	10.9	3.385	0.001 **
陽性症状得点(入院時)	25.6	6.0	20.4	8.6	-2.377	0.021 *
陰性症状得点(入院時)	23.6	6.6	19.9	7.7	-1.836	0.072
総合精神病理得点(入院時)	52.4	12.4	39.6	15.2	-3.191	0.002 **
知識得点(入院時)	50.5	15.6	62.0	20.1	2.225	0.030 *
病識得点(入院時)	7.0	2.5	8.0	1.9	1.804	0.077
参加準備性得点(入院時)	66.6	16.4	76.8	13.9	2.532	0.014 *

広範囲改善群：陰性症状、知識、病識、参加準備性の4アウトカム領域のうち、3領域以上において改善度が中央値よりも大きかった者

限定改善群：陰性症状、知識、病識、参加準備性の4アウトカム領域のうち、中央値以上の改善度を示したのは2領域以下であった者

### 考察

統合失調症者に対する入院中の心理教育プログラムは、クライアントのアウトカムを改善し、その改善はクライアントのニーズ・属性と関連が見られた。介入効果の見られたアウトカム変数－陰性症状、知識、病識、参加準備性の改善を予測する属性・ニーズ変数は、それぞれ異なっていた。予測因子には、症状に加えて複数の主観的指標が含まれており、心理教育を提供する前には疾病に対するクライアントの認識といった自己評価尺度を含む多面的なニーズアセスメントを行うことの重要性が示された。

複数のアウトカムにわたって幅広い効果がみられたクライアントは、若年で罹病期間が短く、入院時の疾病に関する知識が低いという特徴が見られた。介入前に知識を測定することは、心理教育プログラムのターゲット集団を特定するのに有用であるとともに、臨床的に見ても、対象集団のニーズに合わせたプログラム提供に役立つものである。

また、若年で罹病期間の短い患者において、幅広い改善を示したことは早期介入の必要性を示唆する重要な知見であり、発病間もない統合失調症者に教育的プログラムを実施する主体として、医療機関の役割があらためて強調された。情報提供は、個々のクライアントのステージに合わせるべきであると言われており、本研究の結果は、医療機関における心理教育プログラムのガイドライン作成に貢献できるものと期待される。

### 結論

新規に入院した統合失調症患者にグループでの情報提供とグループワークを中心とした心理教育を実施した結果、陰性症状、知識、病識、参加準備性に介入効果が見られた。各アウトカム改善に関連するクライアントの要因は、それぞれ異なっていたが、心理教育を提供する際のニーズアセスメントにおいては、自己評価の指標を含む多面的な評価が有用であることが示された。また、入院中の心理教育は罹病期間が短く、疾病に関する知識が乏しいクライアントに、より有効であることが示された。